

令和4年における留学生の日本企業等への就職状況について

令和5年12月

出入国在留管理庁

1 概要（表1、2、3、図1）

令和4年において、「留学」等の在留資格をもって在留する外国人（以下「留学生」という。）が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分した数は35,363人（注）で、このうち33,415人が許可されており、前年の処分数である31,955人より3,408人（10.7%）、前年の許可数である28,974人より4,441人（15.3%）増加している。

（注）就労資格のうち「特定技能」への在留資格変更許可申請は対象から除いている。また、平成24年までは、在留資格「留学」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数を対象にしていたが、平成25年以降は在留資格「留学」に加えて在留資格「特定活動（継続就職活動中の者、就職内定者等）」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数も対象にすることとした。

なお、在留資格変更許可申請に対して処分した数は延べ人数である。

令和4年における許可状況を主な国籍・地域別内訳で見ると

①中国	10,182人（前年比	851人、	9.1%増）
②ベトナム	8,406人（前年比	1,521人、	22.1%増）
③ネパール	5,769人（前年比	1,366人、	31.0%増）
④スリランカ	1,347人（前年比	130人、	8.8%減）
⑤韓国	1,212人（前年比	95人、	8.5%増）

となっている。

2 在留資格別等内訳

留学生から我が国の企業等への就職を目的として在留資格の変更が許可された33,415人について、その在留資格別、国籍・地域別等の内訳は次のとおりである。

(1) 変更許可後の在留資格 (表2、4、図4)

「技術・人文知識・国際業務」が28,853人となっており、全体の86.3%を占めている。

(2) 国籍・地域 (表2、3、図2、3)

主な国籍・地域としては、中国（香港及びマカオを除く。）が10,182人（30.5%）と最も多く、次いでベトナム、ネパール、スリランカ、韓国の順となっており、アジア諸国で31,988人と全体の95.7%を占めている。

(3) 就職先の業種 (表5、図5)

製造業が7,131人（15.2%）、非製造業が39,505人（84.4%）となっている。

なお、製造業では、金属製品が1,284人（2.7%）、食料品が956人（2.0%）と上位を占めており、非製造業では、卸売業・小売業が9,025人（19.3%）、学術研究、専門・技術サービス業が3,943人（8.4%）と上位を占めている。

（注）複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、業種別の許可数の合計はこの冒頭に記載した許可数と一致しない。

(4) 就職先での職務内容 (表6、図6)

翻訳・通訳が8,792人(16.1%)で最も多く、次いで、情報処理・通信技術4,183人(7.7%)、企画事務(マーケティング、リサーチ)4,036人(7.4%)、管理業務(経営者を除く)3,813人(7.0%)の順となっており、これらの4種の職務内容に従事する者は20,824人で全体の38.2%を占めている。

(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、職務内容の合計はこの冒頭に記載した許可数と一致しない。

(5) 月額報酬(表7、図7)

月額報酬20万円以上25万円未満が15,141人(45.3%)と最も多く、次いで20万円未満11,913人(35.7%)、25万円以上30万円未満3,611人(10.8%)の順となっている。

(6) 就職先企業等の資本金(表8、図8)

資本金500万円以下の企業等に就職した者が6,884人(20.6%)と最も多くなっている。

(7) 就職先企業等の従業員数(表9、図9、10)

従業員数50人未満の企業等に就職した者が13,906人(41.6%)と最も多く、これを含め100人未満の企業等に就職した者が17,808人と全体の53.3%を占めている。

(8) 最終学歴(表10、図11、12)

専修学校を卒業した者が16,191人(48.5%)と最も多く、次いで大学を卒業した者が9,770人(29.2%)の順と

なっている。また、大学院において修士号又は博士号を授与された者が6,002人(18.0%)おり、大学を卒業した者と合わせて全体の47.2%を占めている。

(9) 就職先企業等の所在地(表11、図13)

東京都に所在する企業等に就職した者が12,186人(36.5%)と最も多く、次いで大阪府3,129人(9.4%)、神奈川県1,969人(5.9%)、以下埼玉県、愛知県、千葉県の順となっている。

表1 留学生からの就職目的の処分数等の推移

(人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
処分数	9,143	11,698	12,793	14,170	17,088	21,898	27,926	30,924	38,711	34,183	31,955	35,363
許可数	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942	30,947	29,689	28,974	33,415
不許可数	557	729	1,146	1,212	1,431	2,463	5,507	4,982	7,764	4,494	2,981	1,948
許可率	93.9%	93.8%	91.0%	91.4%	91.6%	88.8%	80.3%	83.9%	79.9%	86.9%	90.7%	94.5%

図1 留学生からの就職目的の処分数の推移

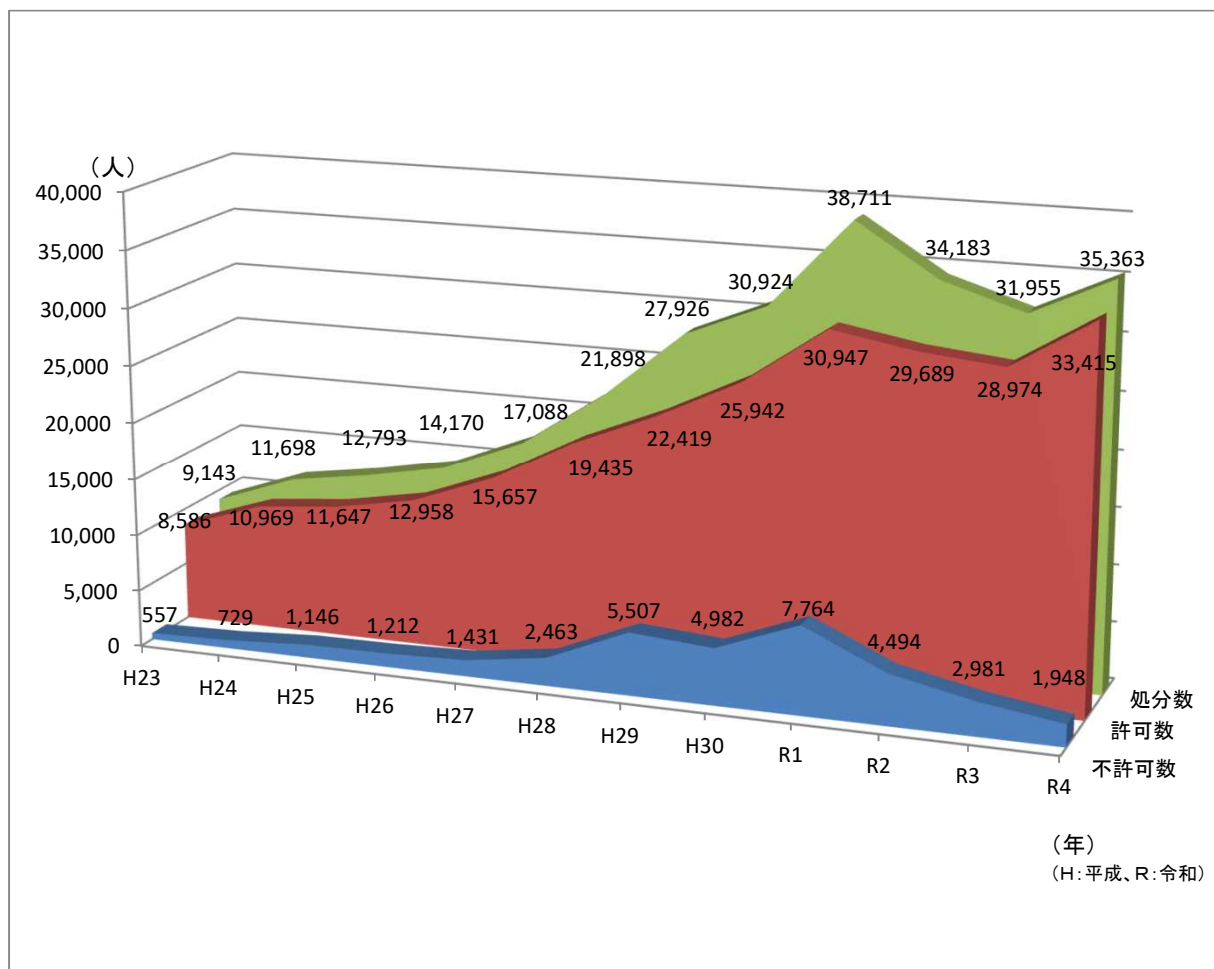


表3 国籍・地域別の許可人数の推移

(人)

国籍・地域	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
中国	10,326	46.1%	10,886	42.0%	11,580	37.4%	10,933	36.8%	9,331	32.2%	10,182	30.5%
ベトナム	4,633	20.7%	5,244	20.2%	7,030	22.7%	6,582	22.2%	6,885	23.8%	8,406	25.2%
ネパール	2,026	9.0%	2,934	11.3%	3,591	11.6%	3,552	12.0%	4,403	15.2%	5,769	17.3%
スリランカ	242	1.1%	432	1.7%	704	2.3%	1,145	3.9%	1,477	5.1%	1,347	4.0%
韓国	1,487	6.6%	1,575	6.1%	1,663	5.4%	1,376	4.6%	1,117	3.9%	1,212	3.6%
台湾	810	3.6%	1,065	4.1%	1,259	4.1%	927	3.1%	672	2.3%	740	2.2%
ミャンマー	212	0.9%	348	1.3%	593	1.9%	672	2.3%	614	2.1%	719	2.2%
バングラデシュ	110	5.3%	233	9.2%	467	14.9%	501	16.7%	542	18.6%	711	22.5%
インドネシア	253	1.1%	362	1.4%	469	1.5%	540	1.8%	608	2.1%	672	2.0%
フィリピン	230	1.0%	319	1.2%	447	1.4%	458	1.5%	411	1.4%	501	1.5%
その他	2,090	9.3%	2,544	9.8%	3,144	10.2%	3,003	10.1%	2,914	10.1%	3,156	9.4%
合計	22,419	100.0%	25,942	100.0%	30,947	100.0%	29,689	100.0%	28,974	100.0%	33,415	100.0%

図2 許可人数上位5か国（地域）の占める割合（令和4年）

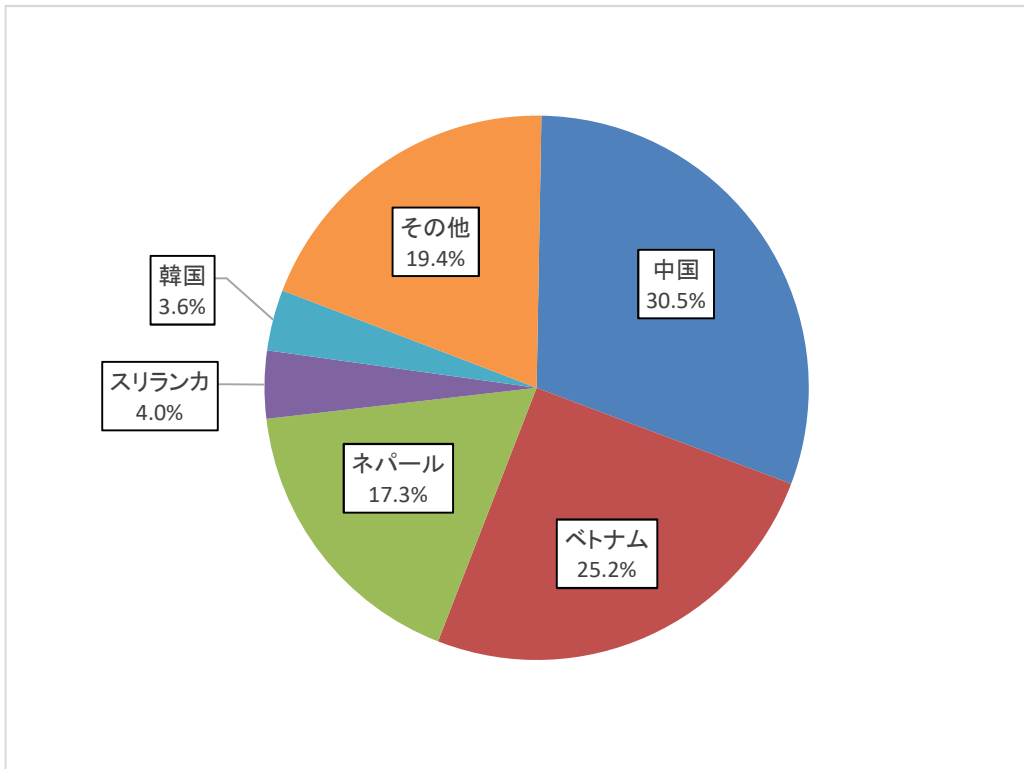


図3 地域別の許可人数の構成比（令和4年）

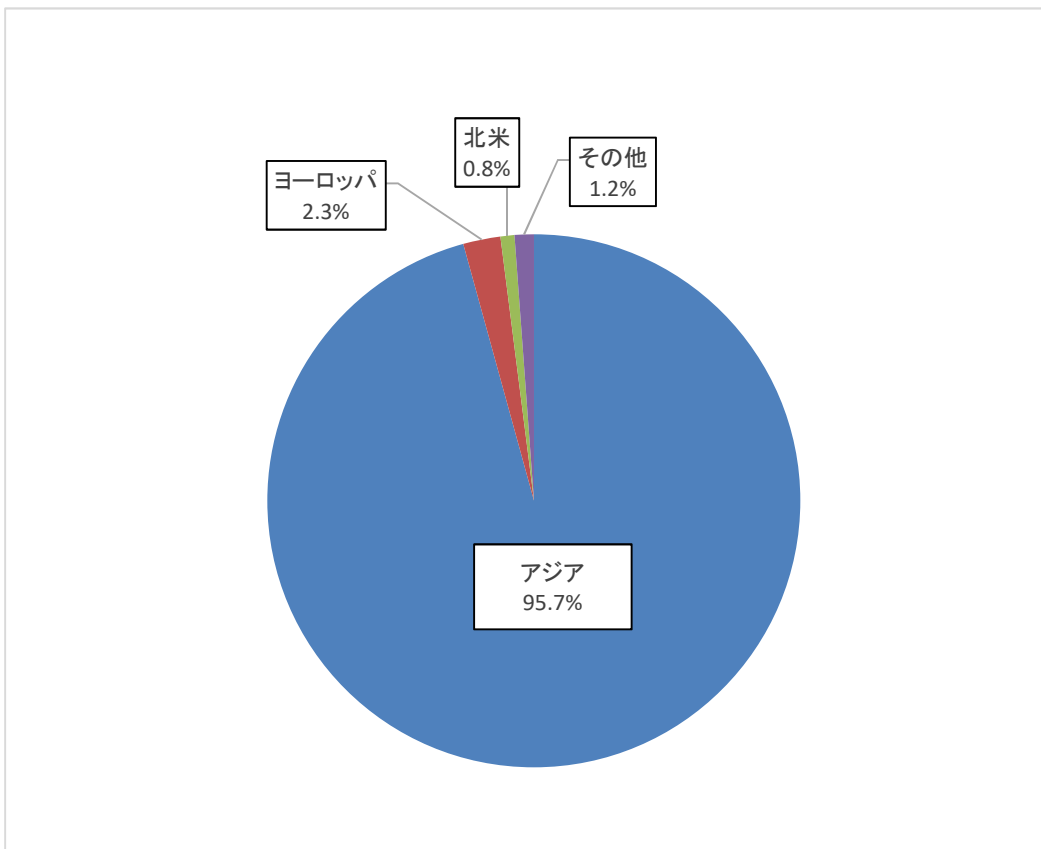


表4 変更許可後の在留資格別の許可人数の推移

(人)

年 在留資格	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
技術・ 人文知識・ 国際業務	20,486 91.4%	24,188 93.2%	28,595 92.4%	26,268 88.5%	24,861 85.8%	28,853 86.3%
特定活動	36 0.2%	14 0.1%	316 1.0%	873 2.9%	1,696 5.9%	2,087 6.2%
教授	626 2.8%	538 2.1%	640 2.1%	785 2.6%	890 3.1%	934 2.8%
経営・管理	712 3.2%	560 2.2%	500 1.6%	477 1.6%	554 1.9%	430 1.3%
その他	559 2.5%	642 2.5%	896 2.9%	1,286 4.3%	973 3.4%	1,111 3.3%
合計	22,419 100.0%	25,942 100.0%	30,947 100.0%	29,689 100.0%	28,974 100.0%	33,415 100.0%

図4 変更許可後の在留資格別の構成比（令和4年）

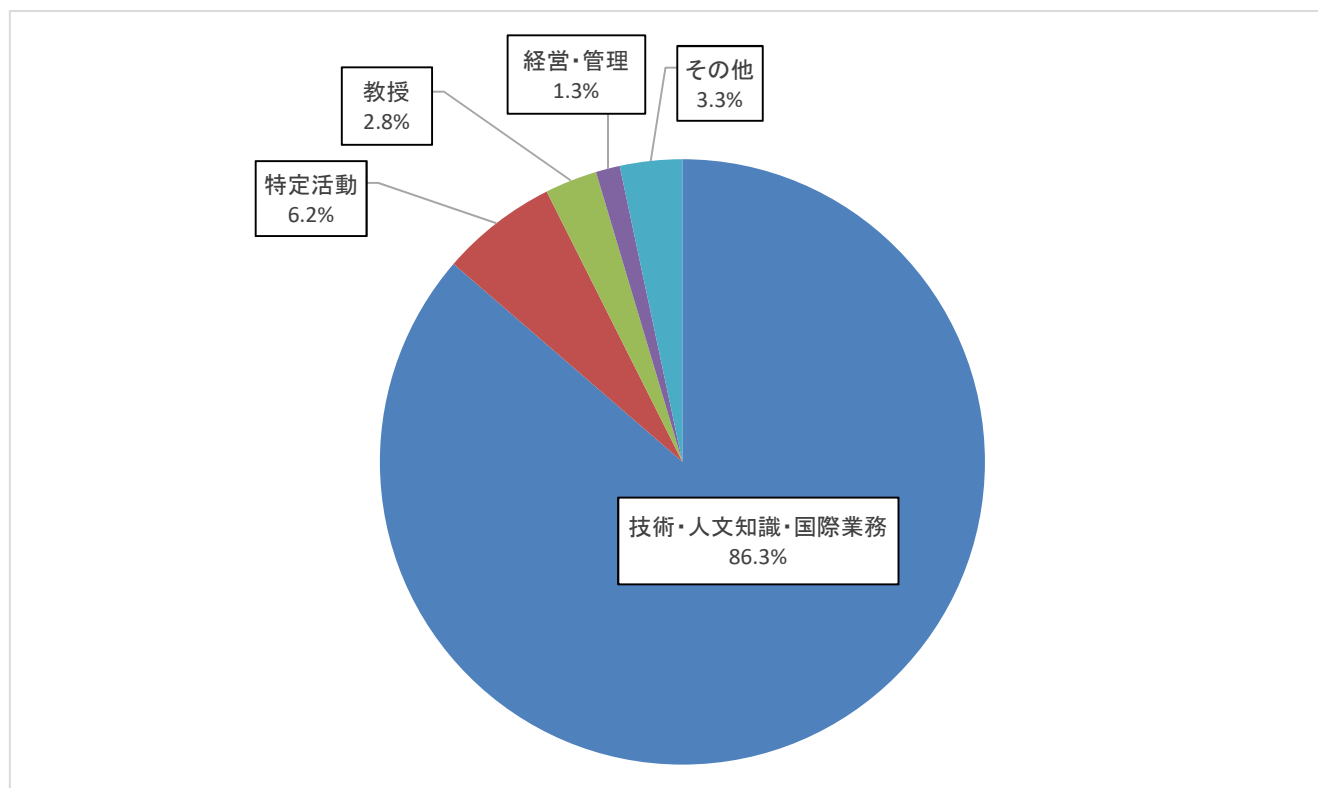


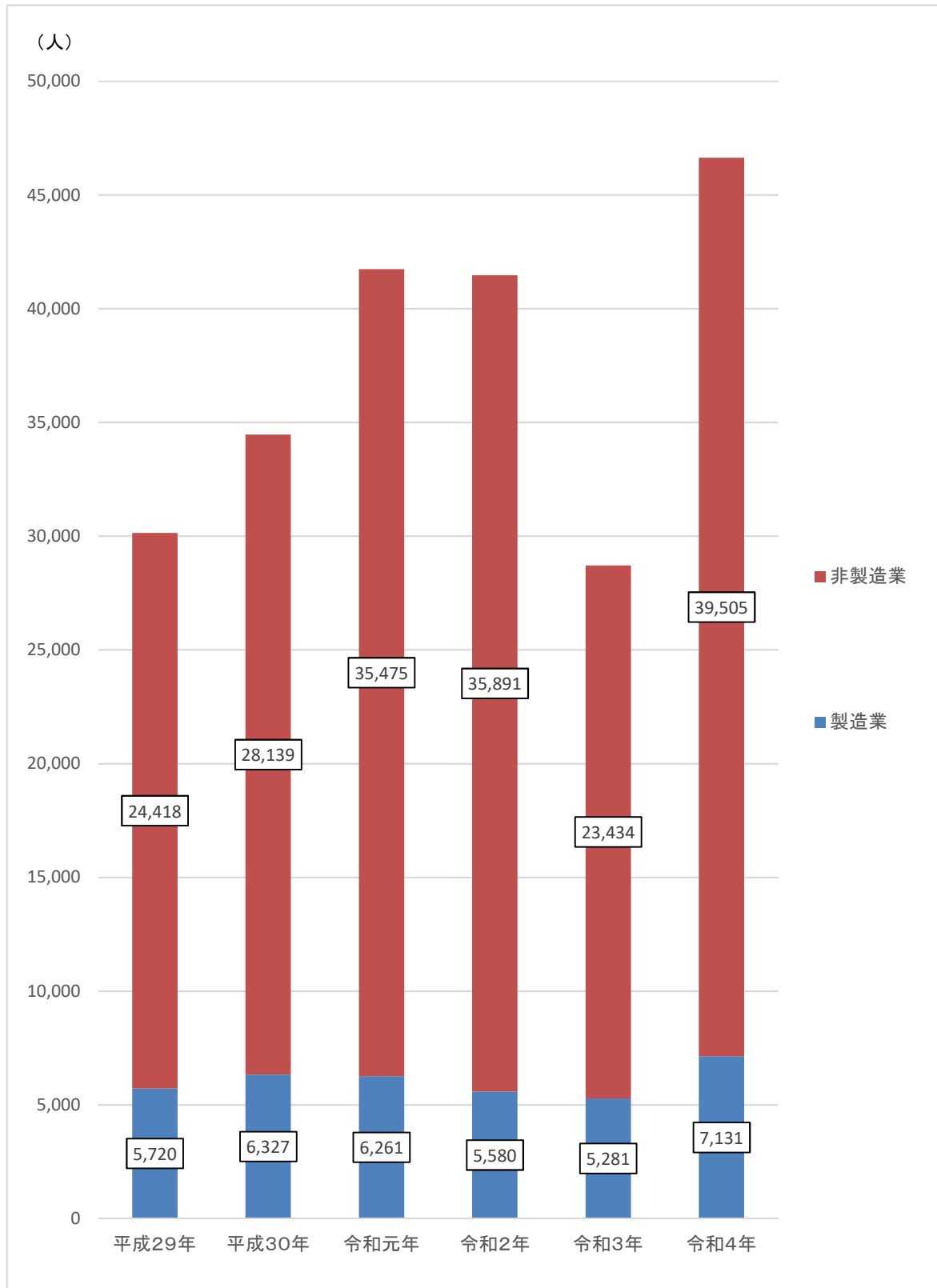
表5 業種別の許可人数

(人)

業種	年	令和4年	構成比
金 属 製 品		1,284	2.7%
食 料 品		956	2.0%
電 気 機 械 器 具		897	1.9%
輸 送 用 機 械 器 具		646	1.4%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品		615	1.3%
生 産 用 機 械 器 具		449	1.0%
織 維 工 業		234	0.5%
そ の 他		2,050	4.4%
製 造 業 小 計		7,131	15.2%
卸 売 業 ・ 小 売 業		9,025	19.3%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		3,943	8.4%
情 報 通 信 業		3,633	7.8%
宿 泊 業		3,029	6.5%
職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業		2,994	6.4%
医 療 ・ 福 祉 業		2,664	5.7%
飲 食 サ ー ビ ス 業		2,647	5.7%
教 育		1,904	4.1%
建 設 業		1,448	3.1%
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業		1,356	2.9%
運 輸 ・ 信 書 便 事 業		687	1.5%
金 融 ・ 保 険 業		332	0.7%
そ の 他		5,843	12.5%
非 製 造 業 小 計		39,505	84.4%
不 明		187	0.4%
合 計		46,823	100.0%

(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図5 業種別の許可人数の推移



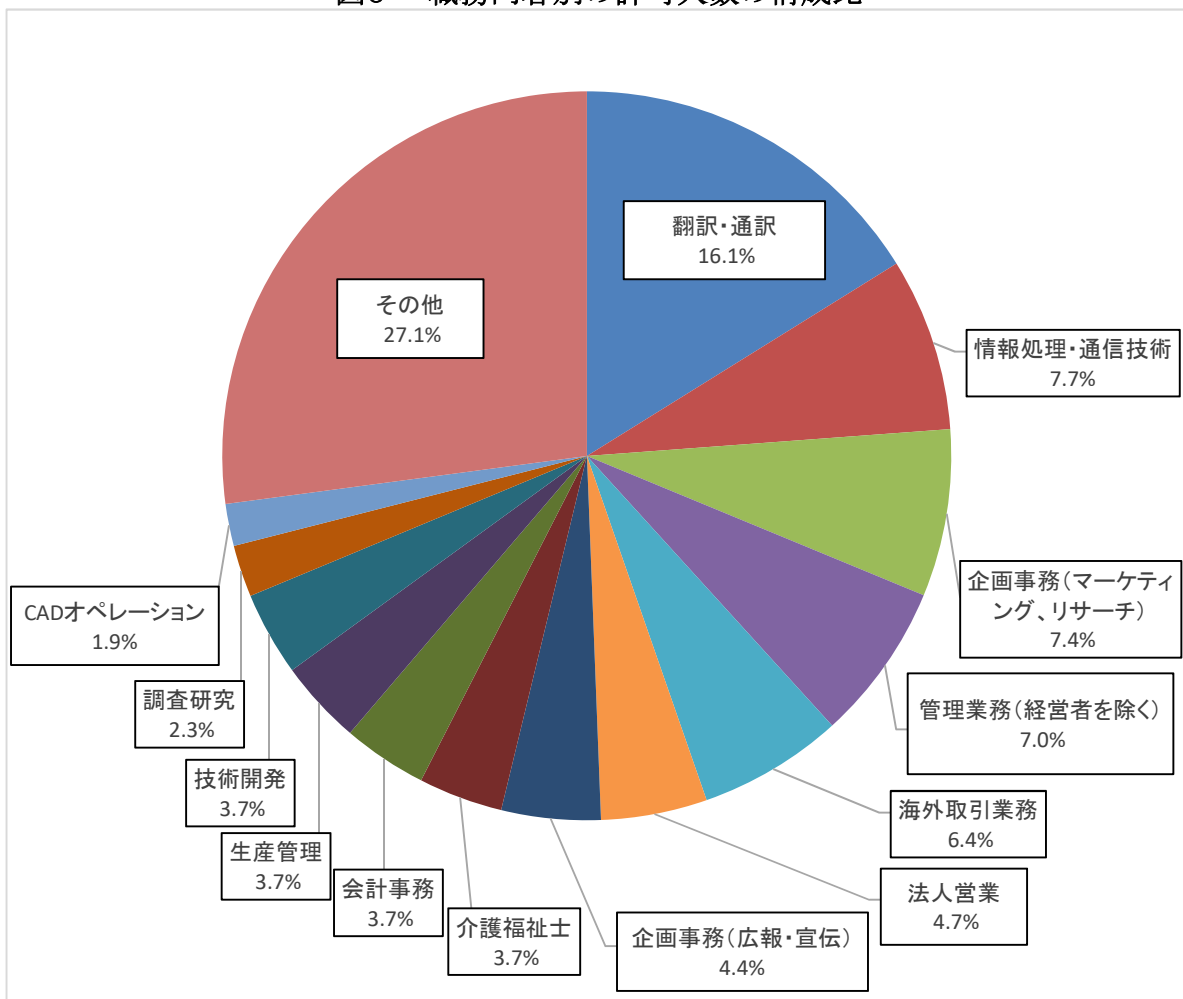
(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表6 職務内容別の許可人数（主要なもの）

(人)

職務内容	許可人数	構成比	職務内容	許可人数	構成比
翻訳・通訳	8,792	16.1%	介護福祉士	2,035	3.7%
情報処理・通信技術	4,183	7.7%	会計事務	2,035	3.7%
企画事務(マーケティング、リサーチ)	4,036	7.4%	生産管理	2,033	3.7%
管理業務(経営者を除く)	3,813	7.0%	技術開発	2,032	3.7%
海外取引業務	3,499	6.4%	調査研究	1,249	2.3%
法人営業	2,566	4.7%	CADオペレーション	1,019	1.9%
企画事務(広報・宣伝)	2,396	4.4%	その他	14,759	27.1%
			合計	54,447	100.0%

図6 職務内容別の許可人数の構成比



(注) 平成29年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表7 月額報酬別の許可人数の推移

(人)

年 月額報酬	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
20万円未満	7,766 34.6%	8,546 32.9%	10,452 33.8%	9,528 32.1%	10,458 36.1%	11,913 35.7%
20万円以上 25万円未満	10,613 47.3%	12,896 49.7%	15,164 49.0%	14,883 50.1%	13,317 46.0%	15,141 45.3%
25万円以上 30万円未満	2,298 10.3%	2,739 10.6%	3,416 11.0%	3,297 11.1%	3,114 10.7%	3,611 10.8%
30万円以上 35万円未満	595 2.7%	665 2.6%	909 2.9%	886 3.0%	879 3.0%	1,090 3.3%
35万円以上 40万円未満	257 1.1%	304 1.2%	386 1.2%	374 1.3%	404 1.4%	605 1.8%
40万円以上 45万円未満	172 0.8%	196 0.8%	200 0.6%	209 0.7%	219 0.8%	321 1.0%
45万円以上 50万円未満	58 0.3%	78 0.3%	91 0.3%	116 0.4%	111 0.4%	143 0.4%
50万円以上	113 0.5%	127 0.5%	171 0.6%	132 0.4%	245 0.8%	260 0.8%
不明	547 2.4%	391 1.5%	158 0.5%	264 0.9%	227 0.8%	331 1.0%
合計	22,419 100.0%	25,942 100.0%	30,947 100.0%	29,689 100.0%	28,974 100.0%	33,415 100.0%

図7 月額報酬別の許可人数の推移

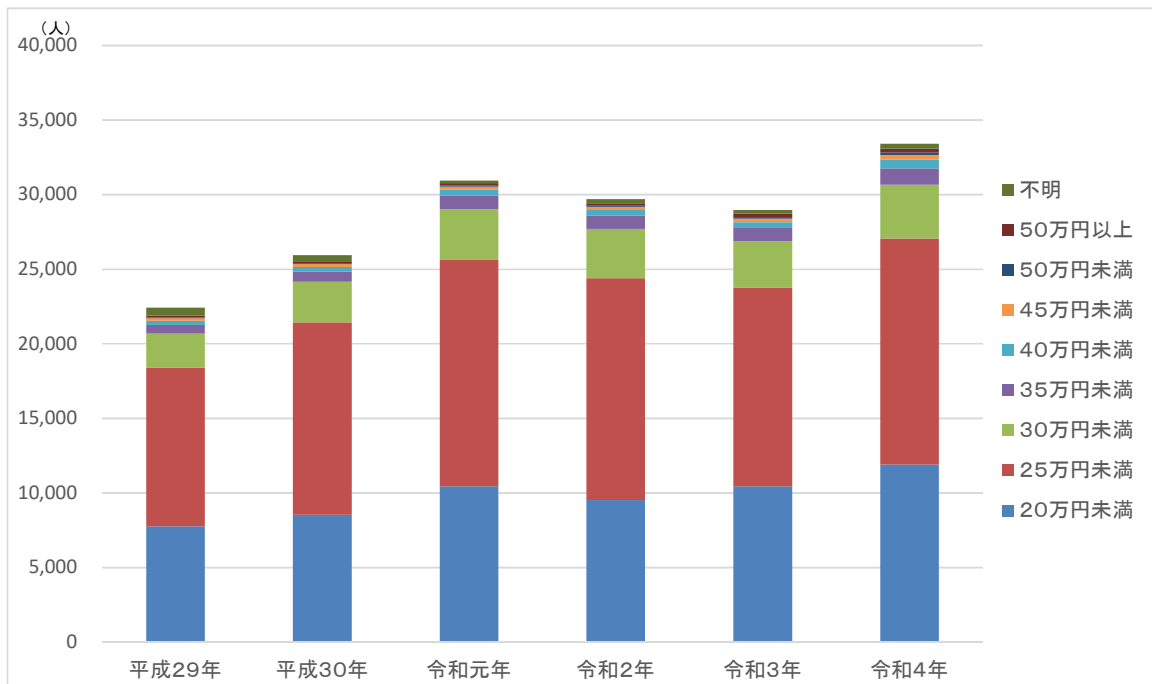


表8 就職先企業等の資本金別の許可人数

(人)

資本金額 年	～5百万	5百万超 ～1千万	1千万超 ～3千万	3千万超 ～5千万	5千万超 ～1億	1億超 ～3億	3億超 ～5億	5億超 ～10億	10億超～	不明	合計
令和元年	3,079	4,278	7,650	2,993	3,960	2,070	799	481	4,220	1,417	30,947
令和2年	5,736	5,484	4,346	2,636	4,016	770	809	472	3,848	1,572	29,689
令和3年	7,561	5,783	4,077	2,319	2,986	742	756	400	2,794	1,556	28,974
令和4年	6,884	6,626	5,156	3,058	3,816	848	1,011	397	2,845	2,774	33,415

図8 就職先企業等の資本金別の許可人数

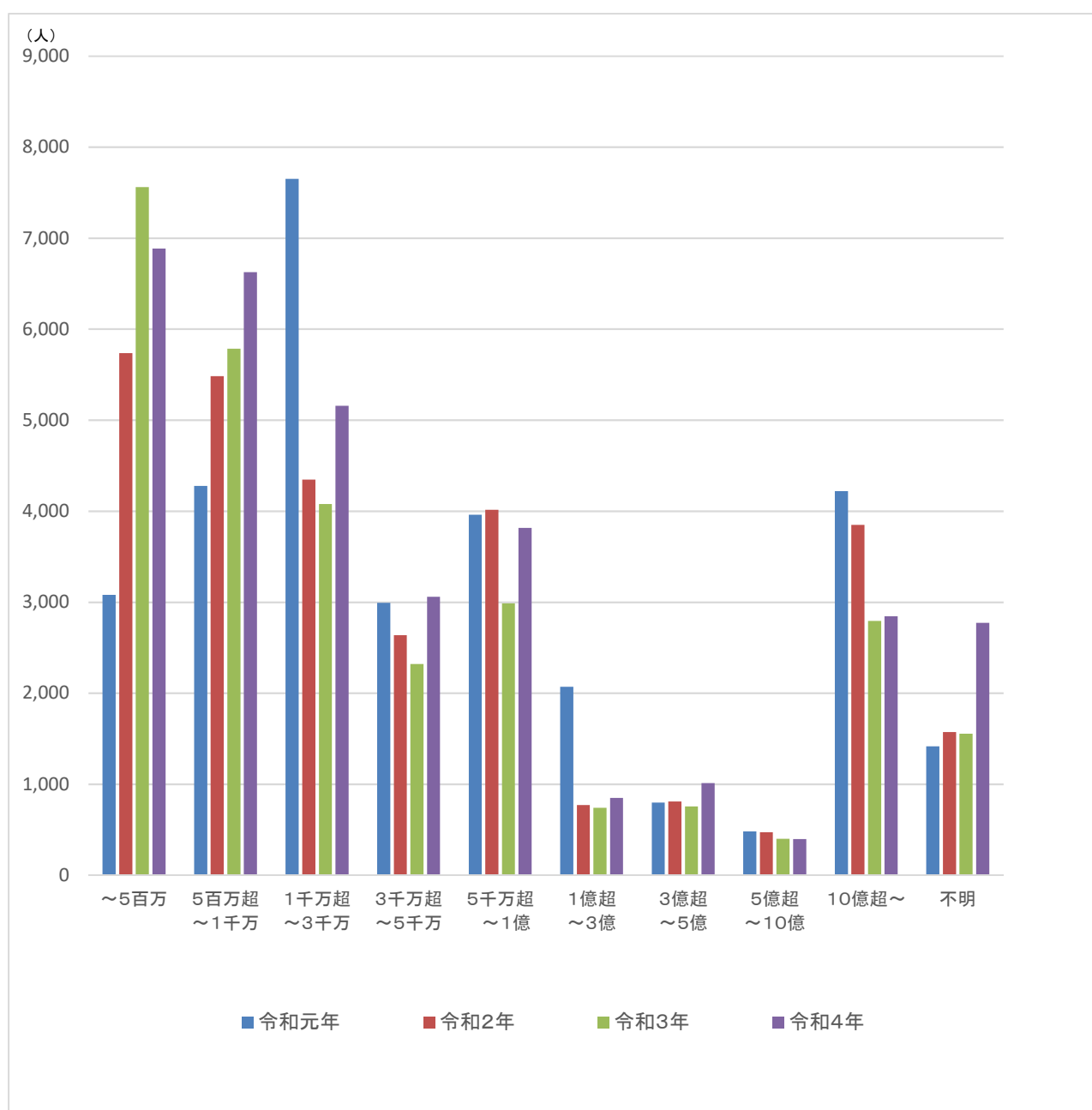


表9 就職先企業等の従業員数別の許可人数

(人)

従業員数 年	1人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～999人	1,000人～1,999人	2,000人～	不明	合計
令和4年	13,906	3,902	5,107	3,588	1,751	3,391	1,770	33,415
構成比	41.6%	11.7%	15.3%	10.7%	5.2%	10.1%	5.3%	100.0%

図9 就職先企業等の従業員数別の許可人数の構成比(令和4年)

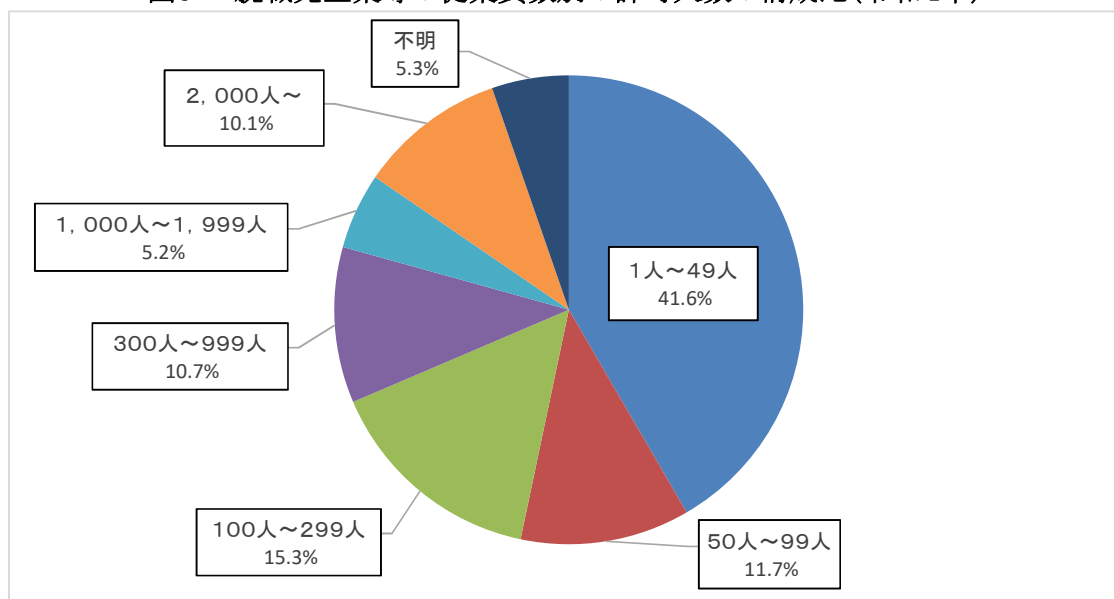


図10 就職先企業等の従業員数別の許可人数の推移(平成29年～令和4年)

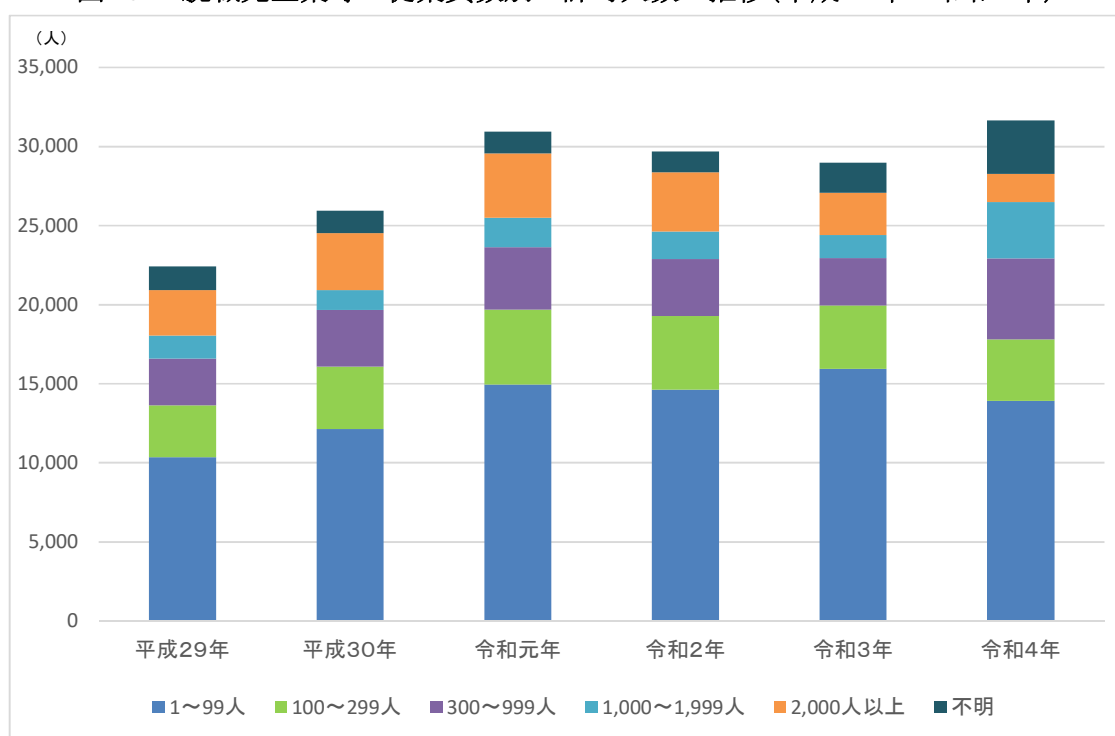


表 1 0 最終学歴別の許可人数（令和 4 年）

(人)

最終学歴	大学	大学院		短期大学	専修学校	その他	合計
		修士	博士				
許可人数	9,770	1,284	4,718	1,143	16,191	309	33,415
構成比	29.2%	3.8%	14.1%	3.4%	48.5%	0.9%	100.0%

図 1 1 最終学歴別の許可人数の構成比（令和 4 年）

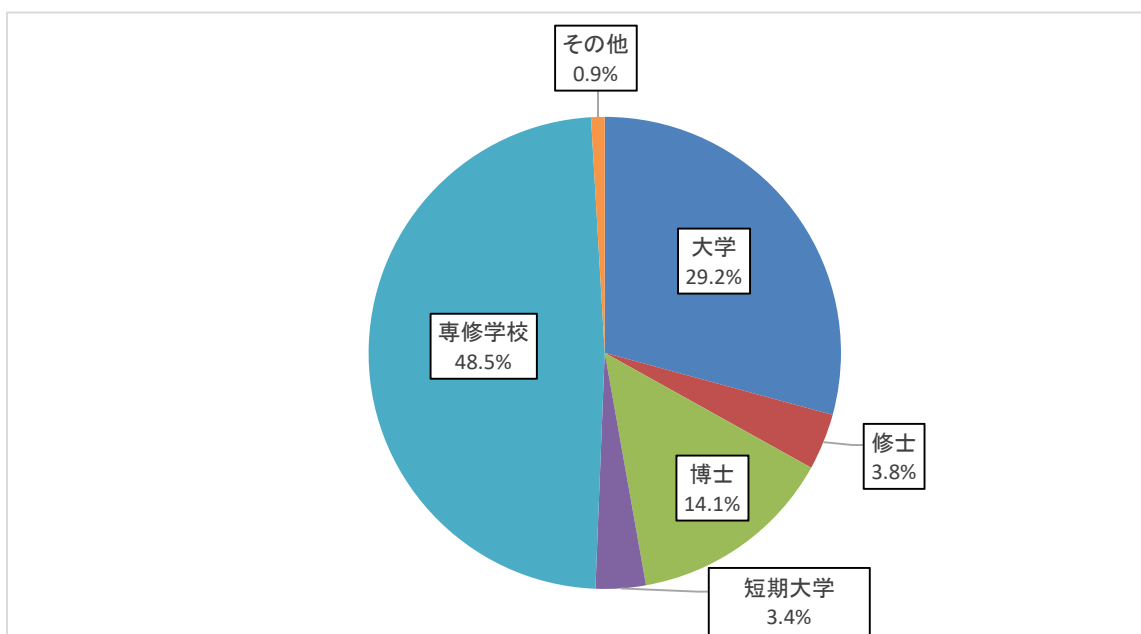


図 1 2 最終学歴別の許可人数の推移

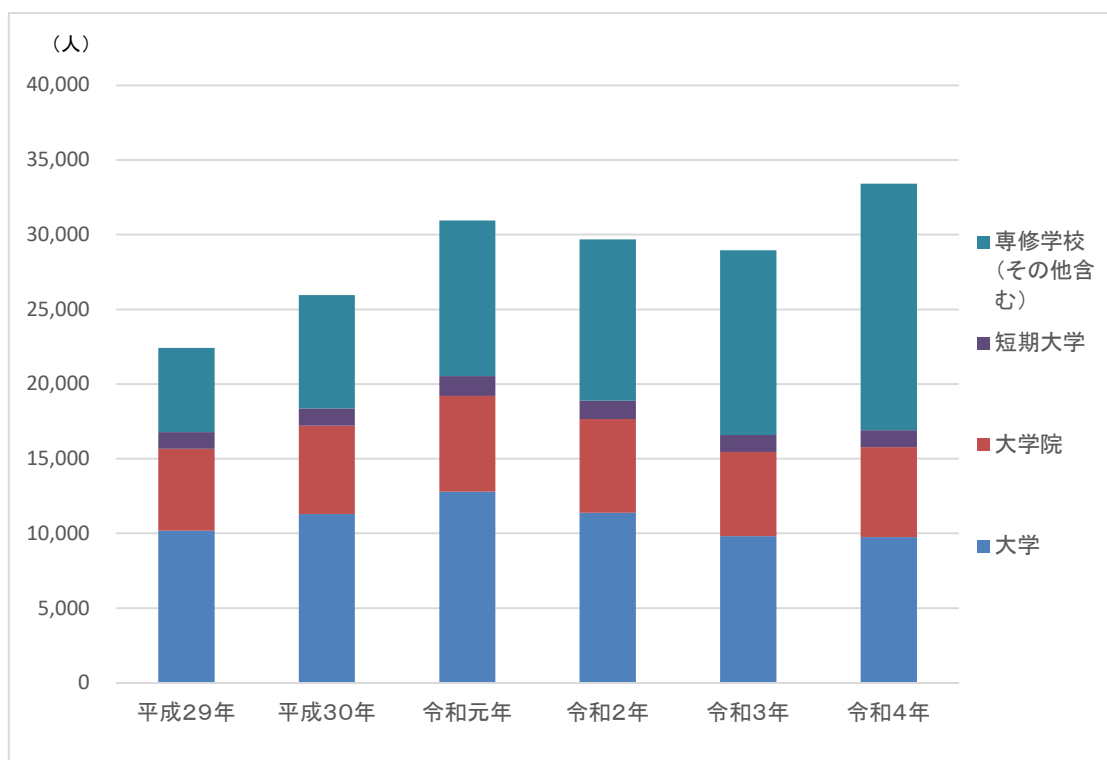


表 1 1 就職先企業等所在地別の許可人数

(人)

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	構成比
北海道	282	259	317	385	372	408	1.2%
青森県	15	13	26	32	39	52	0.2%
岩手県	11	19	22	30	71	73	0.2%
宮城県	135	195	200	237	264	238	0.7%
秋田県	10	6	16	12	31	23	0.1%
山形県	46	43	52	45	56	79	0.2%
福島県	78	117	112	84	135	125	0.4%
北海道・東北 計	577	652	745	825	968	998	3.0%
茨城県	335	326	452	545	603	559	1.7%
栃木県	224	244	310	289	443	446	1.3%
群馬県	539	531	469	419	561	547	1.6%
埼玉県	940	1,042	1,278	1,308	1,552	1,595	4.8%
千葉県	820	976	1,328	1,237	1,299	1,480	4.4%
東京都	9,915	11,971	13,763	12,237	10,280	12,186	36.5%
神奈川県	1,278	1,618	1,939	1,821	1,516	1,969	5.9%
関東 計	14,051	16,708	19,539	17,856	16,254	18,782	56.2%
新潟県	62	66	98	141	176	162	0.5%
富山県	65	70	82	103	119	99	0.3%
石川県	55	69	91	114	131	143	0.4%
福井県	36	55	83	117	109	69	0.2%
山梨県	123	136	172	157	165	213	0.6%
長野県	113	127	183	189	206	325	1.0%
岐阜県	259	191	217	219	309	397	1.2%
静岡県	349	410	616	754	701	886	2.7%
愛知県	991	1,183	1,381	1,196	1,306	1,575	4.7%
中部 計	2,053	2,307	2,923	2,990	3,222	3,869	11.6%

年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	構成比
三重県	96	117	251	200	304	397	1.2%
滋賀県	127	142	195	133	173	217	0.6%
京都府	657	701	662	591	565	624	1.9%
大阪府	2,228	2,598	3,213	3,091	2,673	3,129	9.4%
兵庫県	561	596	659	854	1,002	1,089	3.3%
奈良県	72	86	108	127	143	193	0.6%
和歌山県	28	23	66	100	175	122	0.4%
近畿 計	3,769	4,263	5,154	5,096	5,035	5,771	17.3%
鳥取県	10	8	8	33	36	42	0.1%
島根県	8	16	33	19	62	38	0.1%
岡山県	157	167	190	298	397	363	1.1%
広島県	241	305	382	481	511	476	1.4%
山口県	36	45	78	116	102	126	0.4%
徳島県	9	14	11	31	41	52	0.2%
香川県	46	33	61	85	114	139	0.4%
愛媛県	38	30	68	59	81	76	0.2%
高知県	9	15	19	26	31	35	0.1%
中国・四国 計	554	633	850	1,148	1,375	1,347	4.0%
福岡県	892	781	929	993	1,118	1,289	3.9%
佐賀県	34	34	62	63	139	135	0.4%
長崎県	59	49	84	89	112	151	0.5%
熊本県	93	83	113	138	229	253	0.8%
大分県	68	42	106	105	138	169	0.5%
宮崎県	11	29	28	40	51	82	0.2%
鹿児島県	32	30	48	79	142	143	0.4%
沖縄県	175	233	317	255	147	292	0.9%
九州・沖縄 計	1,364	1,281	1,687	1,762	2,076	2,514	7.5%
不明	51	98	49	12	44	134	0.4%
合計	22,419	25,942	30,947	29,689	28,974	33,415	100.0%

図 1 3 就職先企業等所在地別許可人数の構成比 (令和 4 年)

